

幸福の会計学は可能か？

國 部 克 彦

1. 幸福とは

「人生の目的は何か？」と問われた時に、「幸福です」と答えるのは、誰でも少し気恥ずかしい思いをするだろう。なぜ、気恥ずかしいのかについて考えることも重要だが、それはひとまず置いておくとして、ここでは、「人生の目的は幸福を追求することである」という命題から議論を始めたい。もちろん、幸福以外の目的もあるだろうが、「幸福を絶対に追求しない」という人はほとんどいないであろう。万一、そのような人がいたとしても、その人にとっては「幸福を追求しないことが幸福である」と定義すれば、「幸福を追求する」という命題と矛盾しなくなる。

人間にとって幸福とは何か、という問題は、アリストテレス以来の哲学の大問題で、多くの哲学者がこの問題を論じている。ちなみにアリストテレスは、『ニコマコス倫理学』（岩波文庫）において、「よく生きているということと、よくやっているということ、幸福にしているというのと同じ意味に解する」（23-24頁）と述べている。すなわち、幸福とは、「よき生であり、よき働き」である。一方、幸福を快楽から定義する考え方にエピクロスがいる。エピクロスは、感覚的な快楽を幸福として捉え、その追求を善とした哲学を展開し、その主張は快楽主義とも呼ばれている。

これ以上幸福に関する哲学的議論を続けると、本題に入れないのでこのあたりにはしておくが、重要なことは、人間にとっての幸福とは、善と結びついている公共的な面と、快楽に結びついている私的な面の両方に関わっていることである。先に述べたように、「私の人生の目的は幸福を追求することです」と言

い切るのが気恥ずかしいのは、幸福を追求することの道徳的な正しさをあえて主張することへの銜いと、自分自身の快樂を追求することの後ろめたさの両方の要素を含んでいるからであろう。しかし、公と私が織り交ざっているからこそ、幸福という概念には、われわれの将来を切り開く可能性があることを、哲学者たちは 2000 年以上にわたって議論してきたのである。

このように重要な幸福という概念であるが、経済現象を対象とする社会科学である経済学、経営学、会計学においては、これまで十分に研究されてこなかった。主流派の経済学においては、人間は効用を追求する主体として定義され、効用を追求することが幸福であると漠然と考えられてきた。経営学や会計学においても、企業が利益を上げることが幸福であると暗黙のうちに想定されて学問が構築されてきた。効用も利益も経済的なもので、金額に還元できることを原則とするが、お金だけが人生の幸福ではないということは、人間社会の哲理でもある。経済的な利益よりも、幸福の方が人間にとって上位概念であるとするれば、経済を研究する学問群もこの問題に取り組む必要がある。経済学では、経営学や会計学に先駆けて、この問題の重要性に気づき、「幸福の経済学」と呼ばれる研究分野が成立している。会計学でもその可能性があるかどうかを考えるのが本稿の課題であるが、まずは幸福の経済学からみていこう。

2. 幸福の経済学

経済学が幸福の問題にアプローチするようになったのは、それほど昔のことではない。標準的なマイクロ経済学では今でも幸福が正面から論じられることは少ないが、今から 20 年くらい前から、欧米を中心に幸福に関する経済学的な研究が進められ、*Journal of Happiness Studies* という専門誌も 2000 年から刊行されている。日本でも 10 年くらい前から、幸福の経済学研究が進められ、大阪大学がそのひとつの拠点となっており（大竹他，2010 参照）、最近では、京都大学でも精力的に研究が進められている。これに対抗して、神戸大学は幸福

の会計学の拠点を目指してもよいかもしれない。

幸福の経済学の第一人者であるチューリッヒ大学教授の B. S. フライは、幸福の経済学は、これまでの主流派の経済学に対して「経済学の革命」であるとまで言っている（フライ，2012）。なぜ、幸福の経済学が経済学の革命なのかと言えば、経済学では対象としていない幸福という効用を測定するからであると、フライは主張する。経済学の基礎的な授業ですでに習ったように、標準的なマイクロ経済学では、人間は効用を最大化するように行動すると教えられたはずだ。経済学は、経済活動を効用を最大化する合理的な選択活動とみなして、多くの経済問題を解明してきた。しかし、そこで中心概念となる効用は、経済学では測定する必要はなく、観察された行動が効用を最大化した結果だとみなすことで、経済分析が適用できる領域を大幅に拡大してきたのである。

しかし、効用概念を中心としながら、効用を測定せずに観察可能な結果をもって効用最大化とみなすのは公理のような前提であって、証明されているわけではない（効用が測定できなければ証明できないので、永遠に証明できない構造になっている）。しかも、現実における人間の主観的な感情が、同じ経済行為をしていても異なっていることは、われわれの日常感覚から明らかだろう。そこで、幸福の経済学では、幸福という効用を測定しようと試みる。これがフライが言う、幸福の経済学による「革命」なのである。

では、幸福の経済学が、幸福をどのように測定するかと言えば、それは人間の主観的な幸福度を対象として測定するのである。その方法にはいろいろなものがあるが、代表的なものはアンケート調査による測定である。もっとも単純には、特定の場面や状況であなたは幸福ですかと、5 段階や 10 段階で尋ねることで、経済活動や社会活動の帰結としての幸福度が測定されることになる。このような幸福測定を国家レベルで実施しているのが、ブータンの国民総幸福量（Gross National Happiness: GNH）である。ブータン王国では GNH の向上を目指すことを国是とし、①持続可能で公平な社会開発、②環境保護、③文化の推進、④良き統治、の 4 本柱の下で、9 分野にわたって 72 の指標が

算出されている。この分野では、E. ディエナーらが提唱する国民幸福度指数 (National Happiness Indicator: NHI) も有力で、これを支持する人々は、GDP のような指標と比肩しうるマクロ経済の政策指標へ発展することを期待している。

このように幸福の経済学は、幸福を計測可能にすることで、労働や失業のような古典的な経済問題から、結婚・子育てやボランティアのような新しい課題に至るまで、幸福という観点から実証的に分析することを可能にし、大きな発展を見せるようになってきている。幸福の経済学では、標準的な経済学では前提とされていた効用を、幸福という面から測定可能にしたということで、経済学に「革命」的な進歩を与えたことは高く評価すべきである。しかし、そこで測定される「幸福」は主観的な幸福であり、人間の幸福がどのように形成されるのかという面は、やはり分析結果としてしか理解できない限界も持っている。正確に言えば、幸福の経済学で測定しているのは人々の「幸福感」であり、「幸福」そのものではない。できれば、「幸福」そのものを測定してみたいという、欲求も生じるであろう。ここに、測定の学問である会計学が幸福と関わる場面が生まれてくる。

3. 会計学の何が問題か？

しかし、いきなり「会計学は幸福をどのように測定できるのか？」という問題設定をしても、謎の迷宮に入り込んでしまうだけであろう。むしろ、会計学と幸福が関わる接点から、議論を開始すべきである。その接点を見る場合でも、多くの人々がすぐに考えるであろう会計学が幸福に貢献する側面からではなく、会計学が幸福を損ねる側面から思考を開始する方が、実質的な議論を展開しやすい。なぜなら、会計学が幸福を損ねている側面があるとすれば、それこそ会計学が幸福に貢献できる具体的な場面である可能性が高いからである。

会計学とは経済活動を営む組織体の経済活動に関する計測学であり、その中

心である企業会計においては、企業が獲得した利益計算がその中心テーマとなる。企業外部者との利害調整を目的とする財務会計においても、企業内部の管理を目的とする管理会計においても、「利益」が最終的な目的となっている。これは、企業が営利を追求する組織として規定されているためであり、会計学において当然の前提とされてきた。しかも、そこで最終的に計算されるのは、企業に関わる全ての人の利益ではなく、企業の所有者、すなわち株主にとっての利益なのである。したがって、幸福の経済学が、人間は経済的利益だけを追求しているのではないと、通常の経済学の限界を厳しく批判したことを思い起こせば、同じ批判が会計学にも通用するのである。すなわち、人間が経済的利益だけを追求しているのではないとすれば、そして過度の経済的利益の追求が人間の幸福を阻害している可能性があるとするれば、企業組織において利益計算に奉仕する会計学は、知らず知らずのうちに人間の幸福を損ねている可能性がある。

会計学が利益計算のみを対象することで、人間にとっての幸福を損ねてきたことは、これまでも会計学の内外でいろいろ論じられてきた。その中でも注目すべきは、公共哲学という学問領域において、利益計算中心で利益獲得のための効率・管理優先の会計制度が、厳しく批判されつつあることだ (國部, 2012a)。たとえば、公共哲学者の金泰昌氏は、現代の会計を「抑圧の会計」であるとして、「今の産業社会で人間のクリエイティビティ (創造力) を抑えて、組織論理によって人間の論理を圧倒しようというときに一番具体的な形で現れてくるのが「会計」だ」(山脇・金, 2006, 125 頁) と、会計を厳しく批判している。さらに、金氏は会計を批判するだけでなく、「経済だけが社会の中心ではない」というところまで思考を変え、それに応答できるような「会計」を今後開発していくことが会計学者や会計の専門家の方々の責任ではないか (同上書, 420 頁) と述べて、会計の新たな方向性と会計学者の責任にまで言及している。

金氏の意見に賛成するか、反対するかは別にして、過度の経済中心の目的が人間性を損なう可能性があることは、多くの人々が認めるであろう。そう

であれば、経済利益の獲得に役立つことを目的とする会計も人間の幸福を損ねている可能性がある。もちろん、経済的利益を追求すること自体が幸福を増進することの大きな要因でもあるので、問題はその「程度」にある。しかし、経済目的至上主義の現代社会では、そのような「程度」すら、議論することが難しい場面が多く存在する。企業の利益計画の場面で、「来期の利益計画は人間の幸福にどの程度役に立つでしょうか？」などと、質問する勇気のある人はいるだろうか。しかし、このような具体的な場面のひとつひとつにおいて、幸福が構造的に無視もしくは軽視されてしまう傾向こそ、人間の幸福を損ねている原因であることに気が付けば、そしてそのように幸福を体系的に無視する方向に既存の会計が影響を与えているのであれば、そこにこそ幸福の会計学を開発する意義が存在するのである。

4. 幸福は測定可能か？

では、会計学において幸福はどのように捉えられるのであろうか。実際に、京都経済同友会はハピネス特別委員会を設置して、幸福会計の開発を目指しているらしい。ホームページを見ると、「幸福会計については、財務諸表のバランスシートの手法を用いて、幸福感につながるものを資産、幸福感を阻害するもの・減退させるものを負債としてバランスするルールづくりを行う。幸福の資産・負債、それぞれの項目と定量化の手法を検討していく」（ホームページ閲覧日 2013 年 4 月 30 日）と記述されている。京都経済同友会のこのような革新的な試みはぜひ完成させて、多くの企業が採用するようになってほしいものだが、このような試みは、必ずしも幸福という名称は付けられていないかもしれないが、会計学ではこれまでも何度も繰り返されてきた。

そのなかでも古典的な業績は、1976 年にアメリカの R. W. エステスが開発した「企業社会会計モデル」である。エステスは経済的利益だけを計算する既存の会計は企業活動を正しく反映していないとして、企業がもたらす経済面だ

けではない社会的なベネフィットとコストを測定計算した「企業社会会計」を開発した（エステス、1979）。さらに、時代は下って 2003 年にはイギリス規格協会（British Standard Institute: BSI）が、経済会計、社会会計、環境会計の 3 つからなるサステナビリティ会計の基準を発表し、株主利益計算中心の会計を、持続可能性（サステナビリティ）の観点から拡張すべきことを提案した（國部他、2012b）。また、このような取り組みは個別企業でも見られることがあり、スポーツ用品メーカーであるプーマは、環境への負荷を計算した環境損益計算書を 2011 年から発表している。

エステスのモデルも、BSI の基準も、プーマの試みも、幸福を正面から取り上げたものではないが、既存の株主利益計算中心の会計を、その他の人びとや環境への影響を含めて再構築しようとしてきたことは、経済的な利益だけが人間の幸福ではないとする立場から十分支持できるものであろうし、このような多様な可能性を開くことが幸福への第一歩でもある。

しかし、エステスのモデルも BSI の基準も一般に普及するには至らず、プーマの試みも今のところたった 1 社の先進的な試みの域を出るものではない。なぜこのような試みが普及しないかについては、様々な理由が考えられるが、その最も大きな理由は、測定の困難さである。エステスらが追求してきたことは、経済的な利益計算では対象とされてこなかった事象を計算可能にしようとするもので、そこでは多くの前提や推定を置かざるを得ない。企業利益の計算ですら百家争鳴の状態なのに、社会や環境に関して、利益計算に比するほどの正確性と信頼性を要求するのは、とても無理な話である。プータンのように国是として推進するのであれば、新たな計算はある程度普及するかもしれないが、自主的な実践に委ねる限り、この壁を超えることは極めて困難であることは歴史が教えてくれる。しかし、だからといって、いきなり規制による強制を考えるのは、それこそ幸福という多様な感情にとって、マイナス面が大きいことは否定できない。

では、いったいどうすれば良いのか？問題を整理してみよう。現代社会にお

ける経済的な利益を過度に追求しすぎる傾向は、人間の幸福を損なう可能性が大きい。企業組織において利益追求に資する手段である会計はこの傾向を助長している。この点を克服するために、「幸福会計」なるものが構想されているが、幸福の測定困難性から挫折する可能性が高い。このように整理すれば、問題は、会計の限界を克服するために新たな幸福を測定しようとする試みが問題なのであって、幸福を測定せずに、会計の限界を克服して、幸福の増進に貢献する道はないかと考えるべきであろう。そのような道は本当に可能なのか？

5. 第一歩としての経済的利益の相対化

前節で提示した問題は大変困難なもので簡単に解答できるようなものではない。しかし、私はこれまで長年この分野を研究してきた経験から、ポイントは幸福を測定するところにあるのではなく、経済的利益を相対化することにあると考えている。経済的利益の過度の強調が幸福を損なうとすれば、経済的利益の強調を緩めることが、まず最初に必要とされるはずである。それには、企業目的として、経済的利益だけを中心にするのではなく、社会や環境、従業員や将来世代に対する目的も合わせて考えることからスタートすることがひとつの有力な方法であろう。

このようなことは、すでに多くの企業が何年も前から実施していることでもある。企業が自主的に発行する環境報告書や CSR 報告書を見れば、企業は経済的利益以外にも、環境保全や従業員施策に関する多くの目的をもって行動していることが詳細に説明されている。そして、どこの企業も社会に貢献することが目的であると、高らかに謳っている。しかし、問題は、これらの社会的な目的と経済的な利益追求目的をどのような関係として位置づけるかにある。いくら高尚なことを言っても、いくら社会や環境に関する目標を立てても、それが経済的利益追求の前で極めて小さいものであれば、それは幸福の増進には十分に寄与しないであろう。問題は、ここでも「程度」の問題に還元される。

そして、この「程度」の問題を決めることを企業だけに任しておいては、経済的な目的に飲み込まれてしまうことは容易に想像できるので、企業外部も含めた多くの関係者が関与できるような形で、企業の多様な目的の可能性やその優先順位を議論することが必要である。会計はそのための情報を提供する手段として機能すべきであるし、ここに幸福の会計学の可能性がある。

現在、ヨーロッパを中心に統合報告 (integrated reporting) という新しい動きがある。統合報告とは、財務報告とサステナビリティ報告を統合した報告という意味で、そこでは、企業は経済的な利益に関する報告と、環境や社会についてのサステナビリティ報告を同時に行う必要がある。これは、単に2つの報告書を合わせたという意味に留まらない。それは、経済的利益に関する指標とサステナビリティに関する指標が同格の意味を持ちうるということだ。実際、統合報告では、KPI (key performance indicator: 主要業績指標) が重視されており、統合報告を実際に行っている企業の中には、利益指標に加えて、CO₂の排出量や、従業員満足指標などを KPI として、同列で報告しているケースもある。もちろん、同列で報告したからと言って、実際に平等に重視しているという保証はないが、すくなくとも経済的利益指標の相対化には幾ばくかの貢献をしようと理解することはできよう。

このような場面に、一つの指標として、何らかの幸福指標を導入することができれば、それは企業活動を評価するうえで、参考になる指標となろう。この場合も、環境や社会指標などの他の指標と同じだが、測定の正確性をことさら強調しないことが必要だ。重要なことは正確に測定することではなく、幸福を増進することであるとすれば、指標はあくまでも代理物なので、設定された指標の時系列の推移こそ注目されるべきである。

幸福とは先に述べたように公と私の入り混じった複雑な概念である。それは、絶対に追求しなければならないものだが、追求したからと言って成功するとは限らない。だから、利益指標と同じように考えては、同じ間違いに陥ってしまう。そうではなくて、幸福とは何かを考えること、幸福を阻害している要因に

思いを馳せることが重要で、そのために必要な情報を会計学がどのように提供できるかどうかを検討することが、幸福の会計学の第一歩である。前述の統合報告のイニシャティブはもちろん完全なものではなく、どのように展開するか予測がつかない段階にあるが、そこにある可能性を追求できるかどうかは、会計研究者を含めた社会全体にかかっている。

参考文献

- 大竹文雄他（2010）『日本の幸福度』日本評論社
- 國部克彦（2012a）「公共哲学から会計学への期待と批判」『ビジネス・インサイト』78号
- 國部克彦他（2012b）『環境経営・会計（第二版）』有斐閣
- 山脇直司・金泰昌編（2006）『組織・経営から考える公共性』東京大学出版会
- アリストテレス（1971）『ニコマコス倫理学（上），（下）』（高田三郎訳）岩波文庫
- エステス，R. W.（1979）『企業の社会会計』（青柳清訳）中央経済社
- フライ，B. S.（2012）『幸福度をはかる経済学』（白石小百合訳）NTT出版